

欧州の先行事例に学ぶ 「持続可能な観光のための指標」の 導入過程——イギリス・アイルランド視察報告

公益財団法人日本交通公社 観光文化研究部 研究員

清水 雄一

近年、世界各地で「持続可能な

観光のための指標（以下、指標）開発」が行われてきている。これまで

本誌でも度々取り上げてきたので詳細は割愛するが、一言で言えば指標

とは、「持続可能な地域の将来に向けて、地域の現状を、経済・環境・

社会の各観点からバランスよくモニタリングするためのチェック項目」

である（「観光文化」216号「特集」、同219号「財団活動のいま」参照）。

我が国での指標導入の参考とすべく、二〇二三年（平成三十五年）十二

月に、欧州の二つの事例について、その開発の中心人物であるサリー大

学のグラハム・ミラー氏と、ダブリン工科大学のケビン・グリフィン氏

らに話を伺った。

欧州共通指標「ETIS」 導入過程の現状 （イギリス視察）

ロンドンの南西、サリー州ギルフオードにある緑の美しいキャンパスを抜け、グラハム・ミラー氏は我々を研究室に通してくれた。

「ようこそ、サリー大学へ。前回お会いした時の東京は、本当に暑かったですね。」

今回の訪問に先立ち、当財団では、二〇二三年（平成三十五年）八月に来日した同大教授のミラー氏を東京に招いていた。世界で取り組まれている

「持続可能な観光のための指標」の情報収集として、また、国内初となる沖縄県での指標導入プロジェクトに関する意見交換を行ったのである。

さらに遡ること半年、同年二月末に、ミラー氏が議長を務めた欧州委員会（European Tourism Indicators System for Sustainable Management at Destination Level 観光地レベルにおける持続可能な管理・運営のための欧州観光指標システム：イーティス）という共通の指標及び指標管理・運営システムが開発されていた。今回の訪問では、開発後のETISをめぐる動向も知りたいことの一つであった。



写真1 ミラー氏の研究室でのミーティングの様子

ミラー氏は次のように話を始めた。「去年の八月末に貴財団で会って以来、ETISのプロジェクトは、二つの点で動いています。一つがボーディングメンバーの設置、もう一つが、ETISに関心を持つ欧州内の地域への基礎調査です」。

競争優位要因としての指標

ミラー氏によれば、二〇〇八年（平成二十年）のリーマン・ショックによる世界的な経済不況以降、イギリス内の地域観光局の資金源が、政府による一〇〇%出資から、政府一〇%、民間九〇%出資と大きく移り変わった。

た。官から民へ、中心的な利害関係者が代わるのに伴い、指標導入の誘導方法もそれに合わせて変えてきたという。単に持続可能性を訴求するのではなく、地域で指標を導入する



写真2 左から筆者、寺崎部長、ミラー氏、中島主任研究員



写真3 緑の美しいサリー大学キャンパス

ことによって、他地域との競争優位につながることを強調し、民間事業者の関心に応えたのである。

さらには、十人のボーディングメンバーのうち、ミラー氏を含む欧州内の専門家は二名、その他八名は産業界のメンバーからなっており、民間を意識した人員構成としている点も特徴的である。

このボーディングメンバーを通じて、ETISを採用する地域に対して、適宜必要なアドバイスのできる体制を取っているという。

欧州全体を包含する統一基礎調査

我々の往訪時には、EU加盟の二十八カ国のうち、ローマやミラノといった百以上の地域から基礎データを集約している最中とのことであった。基礎データの項目としては、「山間地域」や「海浜地域」など、その地域がどういった地域なのかを把握する「地域プロフィール」と、「責任者やプロジェクトマネージャーなどの実施組織体制及び現在のETISの取り組み状況」を把握する項目からなっている。

これらのデータ収集と分析結果から、広範囲にわたる多様なタイプの地域に対応した指標としての有効性

について、検証される予定であるとの説明であった。ミラー氏いわく「これらの基礎調査を通じて、どの地域にどのような人々がいてどのような団体があり、現在の取り組み状況を把握することにより、必要な支援を検討していきます。最も重要なのは、人々がどの分野に取り組み、どの分野に取り組んでいないのかを把握することです。例えば、障がい者のアクセシビリティ、あるいは顧客満足といった、健康と安全性に関する分野については、取り組みは進んでいると思いますが、気候変動分野の取り組みは進んでいないだろうと予想しています。

個人的には、観光地としては新興の地域が『持続可能な観光のための指標』により関心を持つのか、あるいは伝統的な観光地が変わろうとしているのかに興味があります」とのことであった。

欧州という広範囲で多様な地域を対象に、統一指標がどのように活

用され、成果を挙げていくのか、今後の調査結果と分析に期待したい。

DIT-ACHIEV Model の開発過程と現状 (アイルランド視察)

次の訪問地、ダブリン工科大学 (Dublin Institute of Technology) : 以下 (DIT) では、DIT-ACHIEV Model の開発プロジェクトに取り組んでいた、ケビン・グリフィン氏、セイラ・フラナガン女史、ジェーン・フィッツジェラルド女史が我々を迎え入れてくれた。DIT-ACHIEV Model の詳細については『観光文化』216号に譲るが、

- ① 行政 (Administration)
- ② コミュニティ (Community)
- ③ 遺産 (Heritage)
- ④ インフラ (Infrastructure)
- ⑤ 企業 (Enterprise)
- ⑥ 来訪者 (Visitor)

の各観点から三十三の指標を設定し、持続可能な観光のための管理・運営を目指すシステムである(図1)。大

学構内の一室で、我々は同モデルの

開発過程の苦労や課題と、その現状について伺った。

第一期：試行錯誤のモデル指標 開発

DIT-ACHEV Model 開発プロジェクトは、現在までのところ大きく三期に分けられるが、その歴史の始まりは二〇〇四年に遡る(表1)。

第一期の取り組み地域は、グリフィン氏が幼少時代を過ごした土地に程近い、シャノン川の流れるティペラリー(Tipperary)という地域であった。

当手を振り返り、グリフィン氏は次のように語る。

「当初はある意味、私たちの中に素朴で未熟な考えがあったのでしよう。地域には問題があるはずであり、それは解決されるべきだ、そんなふうに思っていたのです」。ティペラリーは公共交通が未発達の地域であり、同氏が地域住民に対して「より良い公共交通機関が必要でしょう」と指摘したところ、地域側の反応は同氏の予想とは反するものだった。

地域の住民いわく「この地域を訪れる人々は自家用車で来て、一週間ほどの滞在で乗馬を楽しんだり、レストランや宿泊施設にお金を落としつついてくれる。公共交通機関が発達すると来訪者はそんなに長く滞在しなくなるはずだ」と。

「この時の経験を通して、こちら側の論理で、一つの観点から勝手に課題を設定し、資金投資によって課題解決がなされるだろうと推測してはいけない」といふことを学びました」。

指標開発のこの初期段階では、また別の問題も生じていた。最初の三年間で試行錯誤し、良かれと思う指標開発を行ったのだが、あまりにアカデミックな内容に偏ってしまい、グリフィン氏ら開発者しか扱えないものになってしまったのである。その後、EUのプロジェクト・マネジメントに精通する経済学者からの有益なアドバイスも受けながら、二百以上もあつた指標候補から、前述の通り六つの観点による三十三指標に絞り込み、DIT-ACHEV Model の原型を開発したのである。

第二期：キラニーとカーリング フォードにおける指標開発

その後、指標開発研究費用の拠出が、アイルランド環境保護庁(Irish Environmental Protection Agency)からアイルランド観光庁(National



写真4 DITでのミーティングの様子

Tourism Development Agency, Fáilte Ireland) に引き継がれた。環境と観光の双方の視点が重なり合い、持続可能な観光のための指標開発の第二期が始まることとなった。二〇〇八年～二〇一一年の四年間にわたる総額三十五万ユーロ規模のプロジェクトであった(表1)。

第二期では、アイルランド国内の十五、六の候補地から、ケリー州キラニー(Killarney)とラウス州カーリングフォード(Carlingford)の二地域が指標導入のモデル地域に選定され、並行して指標開発の取り組み

a アクセス	18 問題に対する地域住民の態度
b 関与	19 観光に関する地域住民の意識と態度
c 生活の質	20 観光の質とそれが地域住民にどのように影響しているかについての地域住民の意識
d 受益者	21 地域の慣習への観光による影響
e 人口	22 人口動向
a 人数	23 来訪者のプロフィール
b 観光行動	24 来訪者の動機
	25 来訪者の混雑予想
	26 リピーター客の水準
c サービス	27 地域管理者への来訪者の理解
d ホスピタリティ	28 交通手段の来訪者満足度
	29 地域住民への来訪者の理解
e 旅行消費額	30 旅行消費額
a 目標	31 行政目標の評価(環境面、経済面、社会面、行政面)
b 政策	32 明確かつ対応力ある観光の管理・運営
c 管轄	33 規則のモニタリングと維持

資料：DITケビン・グリフィン氏らの資料を基に作成

図1 DIT-ACHIEV Model (ダブリン工科大学 行政・コミュニティ・遺産インフラ・企業・来訪者モデル)の全体構成

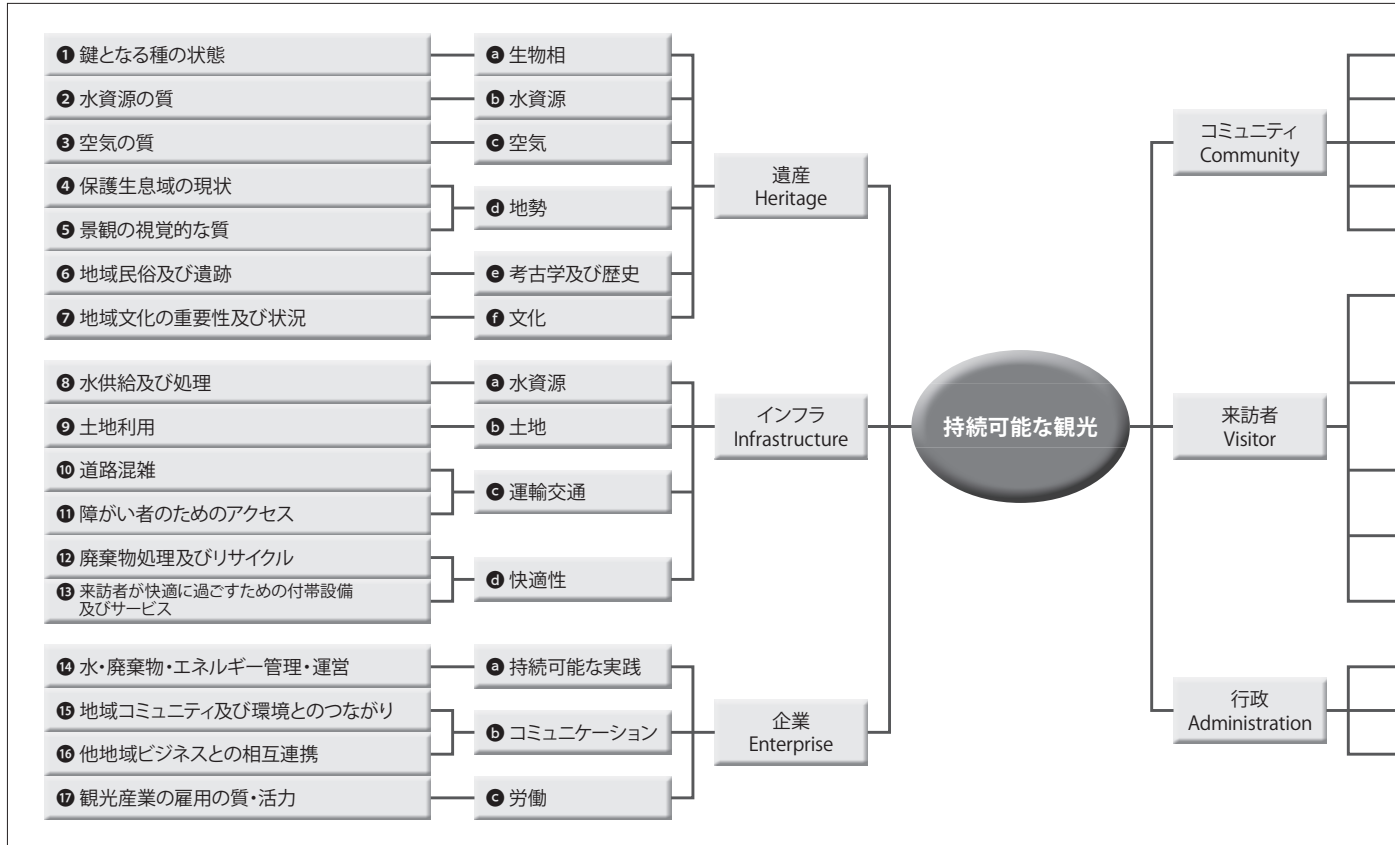


表1 DIT-ACHIEV Modelの取り組み

取り組み期	地域	導入成否	主な要因
第一期 (2004~06年)	ティペラリー (Tipperary)	△	• 指標の開発はできたものの、内容がアカデミックすぎて、地域関係者には扱いにくいものとなってしまった
第二期 (2008~11年)	キラーニー (Killarney)	○	• 測定項目や結果について厳密にしすぎないこととした • 地域のコミュニティ、現場の実践者などを巻き込んで取り組んだ • 地域関係者自らモニタリングできるようにトレーニングプログラムを策定した
	カーリングフォード (Carlingford)	○	
第三期 (2012年~現在)	テンプレバー (Temple Bar)	×	• 地区の関係組織に指標導入の意識を持たせることができなかった
	フィンガル (Fingal)	-	

(注) 導入成否: ヒアリング内容から筆者により仮に評価した

みが進められることとなった。
キラーニーは、アイルランド南西部に位置する古くからの観光地であり、市議会と観光との結び付きが強く、商業組合の影響力が大きい。一

方、北アイルランド(イギリス)との国境付近に位置するカーリングフォードでの取り組みはボランティアが中心となっている。これらは運営方法の異なるモデルケースとなった。
第一期で、アカデミックな内容に偏ってしまったことを踏まえて、指標の測定結果の見方にはより柔軟性を持たせるようにした。
さらに、上層部だけではなく、実際に現場を知る人々との関係を築き、情報収集・情報共有に当たることの重要性も分かってきた。「知事に会った後は、例えば野生動物関係のオフィサーを訪ね、何時間もいろいろと話をする。そうすると、環境汚染や気候変動のことなどを全て測定するのではなく、もっとシンプルに、ある種の鳥の数を調べるとよいということが分かってくる。鳥の数を数えて、過去の数と比較すれば、その鳥を取り巻く生態系、環境の状態がどう変化しているかの指標になるのです」。
モデル導入の過程で、グリフィン氏は、DIT-ACHIEV Model 導入の取り組みをより多くの人々に理解

してもらったために、試行錯誤を重ねてきた。「取り組みに関する新聞掲載については、キラーニーでは歓迎されたけれども、カーリングフォードではそうではなかった。それぞれの地域の人々の独自の考え方がありますね」。フラナガン女史も続ける。

「ラジオにも出演したし、今思えば随分といろいろなことをして取り組みを広げようとしてきたわね」。

彼らは、地域住民、狩猟団体、観光関係者、研究機関など、さまざまな人々と直接会い、話をし、少しずつ理解者・協力者の範囲を広げてきた。

指標項目の測定については、地域住民はじめ、なるべく地域の関係者が測定できるようにトレーニングプログラムも工夫して作成した。こうして、

データを地域関係者が自ら集めることで、当事者意識を高め、現在では、その数値が、地域関係者が地域の問題を議論する際の出発点となっているという。



写真5 テンプルバーの街並み

ちなみに、測定指標の項目の一つである訪問者への調査結果をもとに、キラーニーではサイクリングロード整備資金として五十万ユーロを運輸省から獲得している。

第三期・新たな試み

キラーニーとカーリングフォードという二地域でのモデル導入の後、ダブリンの観光中心地であるテンプルーバー (Temple Bar) での指標導入が新たに試みられることとなった(表1)。二地域とは異なり、市街地の中心部にある同地は、石畳の両側にホテルやレストラン、アイリッシュユバブが軒を連ね、多くの観光客がダブリン観光の拠点として宿泊する

地区である。

しかし、結論から言うと「テンプルーバーでの指標導入は失敗に終わった」ということであった。学生による観光客への調査はほぼ終了していたが、「地区の事業者や各種組織が動かなかった」という。

「テンプルーバーには、ビジネス関連の組織だけでなく、文化活動を担う組織など、複数の多様な組織があり、それぞれに自分たちが地区を運営しているという意識と誇りがある。そのうちの誰一人として指標導入をしようと言い出さなかった。自分たちは十分にやっていたので問題ないというのです」とグリフィン氏は語っていた。

現在、グリフィン氏らは、DITのACHIEV Model に関心を示したフィンガル (Fingal) という地域での指標導入に取り組んでいる。ダブリンの北に位置する同地では、これまでの知見と経験を活かし、一年の期間で三万ユーロを掛けて、住民調査などを実施、問題点の洗い出しを行っている最中である。その後、実際に問題点を改善する実行段階に移

行する予定となっている。

我が国でのさらなる指標導入を目指して

今回の視察を通じ、指標開発過程の一端をうかがい知ることができた。二つの事例からは、研究者のみで取り組みではなく、指標開発段階から地域コミュニティや民間事業者などを巻き込み、理解を広め、指標開発後も、地域コミュニティなどが主体的に指標を用いたモニタリングをできるようにするための機運と仕組みづくりの重要性を改めて認識した。

今回は紙幅の関係で視察内容の一部の紹介にとどまったが、今後国内での指標導入のさらなる取り組みに向け、今回の視察で得た知見を活かしていきたい。

ご多忙の中、我々を快く受け入れ、長年にわたる指標開発と導入の取り組み経緯を飾ることなく丁寧な語っていただいた、ミラー氏、グリフィン氏、フラナガン女史、フィッツジェラルド女史に、改めて感謝申し上げます。(しみず ゆういち)